

田中康夫

消費増税法案の行方から、
大飯原発再稼働への疑問、
アメリカによるサイバー攻撃、
ヤップ島の石貨まで！

浅田彰

ここは東京、日比谷公園。両氏の足元にある丸い石は、
1925年にヤップ島から贈られた、石の貨幣。
当時、1000円ほどで流通したと言われているが、
さて、消費増税を通そうとする野田首相の意志も
この石貨の如く、頑として動じず、硬いまま？

photographs by Hiroshi Takaoka text by Kentaro Matsui

今月の憂いゴト

憂国呆談

season 2 VOLUME 25

「信なくば立たず」で、消費増税はお蔵入り?

浅田 野田政権もいよいよ末期症状だね。鳩山・菅の路線は間違ってたから修正する、消費増税もするし、原発も再稼働するし、対米従属路線も再強化する、と。それなら自民党のほうがマシだったことになる。現に、消費増税法案を通すために自民党の要求を丸呑みしたわけだ。

田中 今や泥鰌改め「泥縄宰相」だね(笑)。昨秋の就任時、読売新聞主筆の渡邊恒雄、日本経団連会長の米倉弘昌の2人と個別に会った彼は、奇しくも同じ3条件を突き付けられた。原発再稼働、TPP参加、消費税増税。どれもこれも日本を奈落の底に突き落とす選択だけだ、愚直に守っている。だから、米倉は会見で「私は首相のぶれない姿勢を高く評価している。スピードが遅いかもしれないが立ち止まったことはない。近來、稀に見る首相だと思う」と絶賛するんだけど、民意と乖離しているでしょ。

浅田 「社会保障と税の一体改革」と称するからには、中途半端な消費増税だけじゃなく、短期的な景気刺激策と長期的な財政再建策、そしてとくに年金をはじめとする社会保障の再建策を組み合わせて立体的に示さなきゃ。そうすれば国民だって受け入れる用意はあるし、安心してお金が使えようになる。

田中 今後20年で日本の人口は1700万人も減少し、65歳までの労働人口も現在の6500万人から1100万人減少して5400万人になってしまふ。移民政策で乗り越えろ、と19世紀的な経営者は主張するけど、住民の3分の1が移民のシンガポールでも現役世代は減少している。だから、

現行の年金制度も生活保護も、小手先の改革では立ちゆかずがない。実際問題、国民年金保険料の納付率が6割を切っているのも、自分が年金をもらえるところには破綻してらんじやないか、と地頭力を持った国民は気づいているからでしょ。

人口が富士山型の時代につくられた年金制度も、今や受給者が210万人を突破して年間総額3・8兆円に達する生活保護も、いずれも実質的破綻状態なのに、「直ちに影響はない」と「フクイチ」と同じ詭弁を弄しているんだ。将来人口推計を行っている国立社会保障・人口問題研究所も、社会保障のあり方を抜本的に再構築するベシックインカムやベシックワーク、あるいは他の方策を提唱すべき。そうした20年先を見据えた方策の作成を指示するのが本来の政治主導なんだけどね(苦笑)。

以前にも説明したけど、生まれたばかりの赤ちゃんからお爺ちゃん、お婆ちゃんまで分け隔てなく、世帯単位でなく個人単位で毎月一定額を支給するのがベシックインカム。誰に対しても最低賃金で週20時間は、道路清掃等の仕事を保証するのがベシックワーク。財務省の主計官出身の片山さつきが、吉本芸人の母親が生活保護を受けてるのはおかしいとモグラ叩きをやっているけど、それだけでは抜本的解決にならないよ。

浅田 日比谷公園に置かれてるヤップ島の石貨を見たけど、ヤップ島ではいまま儀式的に石貨を使うことがあるらしいね——土地の売買とか結婚の持参金の支払いとかで、あんな大きな石貨は動かせないから、石貨銀行に置いて、権利だけやり取り

する。実はいまの紙幣もその延長上にあるわけ。金を持ち運ぶのは厄介だから、金の引換証としての兌換紙幣をやり取りする。今じゃ不換紙幣になっちゃって、日本銀行に紙幣を持って行っても金には換えてくれないけど、原理的には同じ。

田中 そうかあ、石本位制が金本位制になっただけか。

浅田 その際、みんなが一度に金を引き換えにくることはないから、金が1あれば引換証は10でも出せる。さらにそれが市中で流通する時も同じことが起こるわけで、預金者すべてが預金を現金化しに来ることはないから、銀行は預金が1あれば10でも貸し出せる。そうやって貸し出しては預けられるサイクルの中で、いわゆる信用創造でお金が膨らんでいくわけだ(逆に、金融不安になると銀行の取り付け騒ぎが起る)。

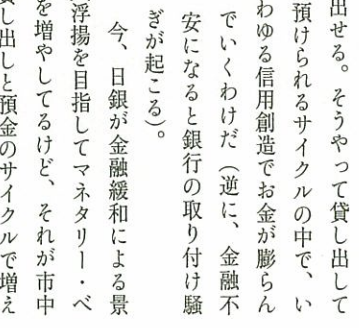
今、日銀が金融緩和による景気浮揚を目指してマネタリーベースを増やしているけど、それが市中の銀行で貸し出しと預金のサイクルで増えていかなきゃマネー・サプライ(マネー・ストック)の増加につながらず、景気浮揚には至らない。国民は将来にわたる安心がなきゃお金を使わないし、消費が増えなきゃ企業は投資のための借入れをしないんで、政府がそれにつながる実質的な景気対策を打たず、日銀の金融緩和だけで何とかしろって言うのは、土台無理なんだよ。金融緩和っていつても、価格にあたる金利はもうゼロに近いんで下げようがないから、量的緩和ってことになるんだけど、それだけじゃさほど効かないわけ。かつてベン・バーナンキが「デフレを克服するにはヘリ

コプターから紙幣を撒け」って言ったけど、アメリカの中央銀行にあたる連邦準備制度理事会の議長になった今は、彼も量的緩和の限界を痛感しているんじゃない? 田中 先行き不安な空気を解消しないとね。「民、信なくば立たず」だよ。政治には軍事と食べ物と民衆の信頼が大切で、どれを捨てるかといえば、まず軍事で、次に食べ物。最後に残るのは信頼だと孔子は言った。民の信頼がなければ、消費増税なんてできっこないんだよ。

民主主義という仮面、資本主義という素顔

浅田 原子力政策についても、長期的なヴィジョンが示されないまま、関西電力大飯原発の再稼働がなし崩しで行われようとしている。ぼくは、原発震災を機に脱原発を決断すべきだし、そのためには犠牲を払う覚悟があるっていう国民が多数派なんだから、この際、退路を断って、すべての原発を廃炉に持つていくのが最善だと思うよ。ただ、次善の策として、当面の安全性が確保され、中長期的な脱原発計画が明示されるなら、短期的な再稼働は容認できると思う。ところが、フクシマの事故の検証すらまともに行われず、新しい安全基準をつくるべき原子力規制委員会・規制庁さえできてない段階で、野田首相は「絶対に安全だ」と強弁するばかり。しかも、菅前首相がまがりなりにも示した脱原発の方針には、もはや触れようとしたくない。これで原発再稼働に突き進んでいくんだから、暴挙としか言いようがないね。原発震災の教訓がこれほど早く忘れ去られるとは。

田中 東京電力労働組合の新井行夫中央執行委員長が中部電力労働組合の総会で、脱



原発を唱えて我々を裏切った民主党議員には報いをこうむってもらう、東電に不法行為はない、民主党候補を推薦するか厳密に判断していくと発言したついでにから呆れるよ。出席していた中電の組合員も、どよめいたらしい。しかも民主党は、電力総連
II 全国電力関連産業労働組合連合で副会長だった参議院議員の小林正夫を企業団体対策委員長に就任させて媚を売っている。いやはや。21世紀にもなつて、鉄ならぬ電力は国家なり、と教えられるとは。

東電は旧国鉄分割・民営化と同様、新社・旧社に分離して、給与体系も一新した新社は関東電力という社名で供給し、東京電力の執行役員以上は清算会社として賠償業務に当たる。責任の所在を明らかにして、銀行も応分の負担をして、三方一両損とすべきでしょ。ところが、赤い政治家と揶揄される仙谷由人や枝野幸男は、1兆円以上の公的資金注入を実施して、東電の議決権の過半数を握る時代錯誤な総合特別事業計画を画策した。一時国有化で銀行の債権を守り、天下一両損を増やし、負担は国民に押し付ける社会主義計画経済の悪夢だよ。

その一方で、発送電分離こそ自由競争で料金低下、安全強化、サービス向上を実現する電力改革だと言われているけど、疑問だね。市場原理主義の鬼っ子として浮利を追い求め、カリフォルニアに「無計画停電」の悲劇を生んで、2001年に破綻したエネルギー・IT企業エンロンの二の舞だよ。社会基盤としての電力供給や鉄道事業は上下一体を維持したうえで競争原理を働かせないと、人命に影響する。サッチャー改革後、採算が合わないからと鉄道会社が上下分離したイギリスでは、列車の運行会社

は儲かって、鉄道の保線会社は儲からないから保守・整備に手を抜いて、転覆や衝突事故が相次いだ記憶を忘れちゃいけないんだ。

浅田 東電は電気料金を上げる一方でポーンを含めた社員の年俸を上げるって言うんだから、みんな呆れるっての(苦笑)。国民がこれほど原発に懲りてるんだから、菅の言うように脱原発を争点にして選挙をすりや、電力総連の支持なんかなくても勝てるって。

われわれは昔には批判的だった。昔をはじめとする政府中枢の震災当時の対応も、問題だらけだと思う。だけど、国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会が彼らだけに責任を押しつけるのはおかしいと思うよ。東京電力や、原子力安全・保安院をはじめとする官僚たちが、的確に事態を管理し、政治家に逐一報告してたら、政治家も「よきにはからえ」ですむ。政治家が脱官僚を唱えてたにせよ、官僚にはそうする義務があるわけだ。ところが、首相らが危



田中康夫

たなか・やすお ●1956年東京都生まれ。
一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。
長野県知事、参議院議員を経て、現在、衆議院議員・新党日本代表。

機感をもってヴェントならヴェントを指示しても、いつまでたっても連絡ひとつないとなれば、そりや現場に乗り込むしかないでしょう。東京電力や官僚機構の責任はどなただったっての。

東京電力が最初、原発を温存しようとしてぐずぐずしてたとか、大事になったら逆に原発を放棄して退避しようとしたとか、官房長官や経済産業相を含む政権中枢が現にそう感じたって証言してるんだから、本来は捜査権をもつ機関がとつくに捜査に入つてべきだと思うよ。

田中 期待以上に良い仕事をしていると言われていた国会事故調も、最終報告書を作成する段階になったら、事故後の官邸を批判する一方、東電や経産省の責任には及び腰。安全対策を怠っていた事故前の原因究明こそ必要なのに。

日本の刑法は個人に対する処罰だから、組織に対する刑法をつくらないためか、JR西日本の福知山線の事故にしても、そのときの社長やそのときの安全責任者に刑

オスプレイは、何度も墜落を繰り返してきた失敗作で、アメリカの軍産複合体の動脈硬化の症候。(浅田)

日本は空気で動く国、組織単位で動く国民だから、組織に対するペナルティを設けるべき。(田中)



を負わせているだけだから。日本は空気で動く国、組織単位で動く国民だから、組織に対するペナルティを設けるべき。罰として税を徴収するとか、事業を縮小させるとか、あるいは利益の何%かは営業店舗のある地域の福祉施設に何年間か寄付するとか。そういう判決が出るようにすればいい。

浅田 そう、会社と個人の責任を同時に問えるようにすべきだね。今だって、震災発生時の東電の役員は「運が悪かった」と思ってるだけでしょ？ で、こんな不運な災害はもうないんだから、原発再稼働は当然だ、と。反省のかけらもない。

田中 欲しがりません勝つまでは、と戦争に駆り立てた新聞社を含め、日本は誰も責任を負わない国。野田を礼賛する米倉も、住友化学の代表取締役になってから株価を5分の1にまで下落させた「傾業者」なのに、日本経団連の会長に再任されたし。

浅田 歴代の経団連会長は、一応、資本の利害を国益というオブラートに包んで表現してた。ところが米倉は資本の利害を剥き出しで突きつけてくるからね。

田中 焼け石に水どころかマイナスだったのは明らかなのに、円売り単独為替介入もどんどんやってほしいと言ってる。

浅田 野田と米倉を並べて見ただけで、民主主義という仮面がいかに薄っぺらいもので、資本主義という素顔がいかにえげつないものかが透けて見える。国民の多くが望む脱原発が実現しないってのは、日本が民主主義国である前に資本主義国だったってことだよ。しかし、先鋭な資本主義なら、何十兆円をどぶに捨てても早く次の段階に移るべきなんぞ、それもできないってのは資本主義国としても焼きが回ってるんだ。再生可能エネルギー開発への投資を見ても、

日本は、アメリカやドイツにはもちろん、中国やインドにもはるかに後れをとっている。原発に固執する独占資本が恐竜みたいのさばって、日本資本主義の進化さえ阻害しているわけだ。

対米従属路線の敷き直しとオバマ大統領のきわどい路線

田中「防衛相人事は、国会でクイズ番組のような細かい質問に答えるため、最適な回答者を求める感覚で選んだのではないかと。森本敏にとっても不幸だ」と、新党改革代表の舛添要一が懸念してたけど、シベリアン・コントロールの観点からも、防衛大学校を卒業後に航空自衛隊に入隊し、14年間在籍した後に外務省に入省した森本の経歴には疑問符がつく。陸上自衛隊の出身だけど、選挙の洗礼を受け続けている中谷元とは違うよ。

浅田 麻生自民党内閣の防衛大臣補佐官だった森本を防衛大臣に起用した今回の内閣改造も、鳩山が掻き回した対米従属路線を元の路線に戻せっていう自民党の要求に野田が自らすり寄せた結果だね。

就任早々、米軍の垂直離着陸機オスプレイの沖縄配備が問題になった。ヘリコプターとプロペラ機のミックスみたいなオスプレイは、何度も墜落を繰り返してきた失敗作で、アメリカの軍産複合体の動脈硬化の症候といってもいい。そんなのが沖縄の住宅地の上を飛ぶなんて、問題外だよ。

ところが森本は、アメリカでの墜落事故の原因報告が沖縄配備の後になることもありうるって言っちゃった。それに抗議して辞任を求めた民主党沖縄県連の連中が言っていたよ、前任の田中直紀防衛相は無能だって言われるけど自分たちと一緒に悩んでく



れた、森本は官僚的に既成事実化を進めるだけで冷たいって。田中は素人で森本は玄人だって言うけど、「とにかくオスプレイは安全だ」の一点張りなんだから、原発再稼働を急ぐ原発村の「玄人」と同じで、素人より悪いよ。

ちなみに、そのアメリカだけど、バラク・オバマ大統領がブッシュ・ジュニアから受け継いだ戦争の終結を急ぐのはいいてして、無人飛行機による暗殺のような秘密作戦や、コンピューター・ウイルスを使ったサイバー攻撃に傾斜しているのは、大きな問題ではある。イランのウラン濃縮工場をダウンさせたStuxnetウイルスや最近のFlameウイルスをアメリカと結びつける記事を6月にニューヨーク・タイムズが載せてから、また話題騒然。そりゃ、戦争でアメリカ国民が死ぬのを避けたいのはわかるけど、国際法上、暗殺やサイバー攻撃は犯罪だし、敵に悪用されるバックファイアの危険もあるんで、危ない橋だと思ふな。

浅田 彰

あさだ・あきら●1957年兵庫生まれ。
京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学大学院長。
83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラーに。

同じ、ぬかるみにタイヤが嵌まって立ち往生しちゃうのはスタック＝Stack。科学を信じて、技術を疑わぬ風潮への警告だと思ふ。でも、この問題を報じない日本のメディアの鈍感力も深刻だよ。

ところで、6月から円と元が直接、為替取引できるようになった。アメリカが基軸通貨としてのドルの地位を手放すはずもないから、防衛面でも応分のリスクを負えと日本に求めているように、為替についても同様だぞ、と深謀遠慮で許したんだろうね。浅田 そういえば、6月4日の上海の株価指数が、1989年の同日に起こった天安門事件の日付、8964という数字の並びになったとかで話題になった。あのとき民主化運動で弾圧された人たちは浮かばれないな。

田中 でも、天安門事件の学生指導者だったウーアルカイシは、中国に残した親が病氣だから帰国したいと大使館へ駆け込んで、うーん、気概がないな。亡命や革命を行う者は、チェ・ゲバラ同様に家族をあきらめ

る覚悟がないと。この前、アメリカに亡命した盲目の人権活動家の陳光誠も英雄視されているけど、アメリカでは一人の中国人に戻っちゃう。

浅田 「アラブの春」だって、うまく民主化につながるかどうか。たとえばエジプトだって、選挙後も混乱が続く、イスラム原理主義が強まる危険も増している。ネットで増幅された市民運動は、旧体制を倒すの力を発揮したものの、新体制をつくるところまではまだいかなんだよね。

民主制の歴史のあるヨーロッパも、民主制の危機と無縁じゃない。金融危機のなか、ギリシャでは選挙で極左と極右が勢力を伸ばして一触即発の状態になっている。TV討論で極右の議員が共産党系の女性議員を平手打ちする始末だから。他の国でも多少とも似たような状況になってきているんで、金融危機を乗り越えないと政治的にもすごく不安定になりかねないね。

田中 その意味でも、遠藤誉の「チャイナ・ナイン」は必読だよ。幼少期に終戦を迎えた長春で凄惨な経験をした彼女には、BS11「田中康夫のつばんサイコー」に出演してもらって、新党日本のホームページにアップしてるけど、広大な面積と膨大な人口を擁する中国が、中国共産党体制の中でどういう着地をしていくか、そのための指導者をどうやって選抜・育成していくか、「三国志」を読んでいるような興奮を覚えて、舌を巻いたよ。その戦略たるや、劣化し続ける日本の政治家や経営者は足下にも及ばない。1985年には日本でも対米の、アメリカでも対日の、それぞれ6分の1でしかなかった対中貿易の金額が逆転している今、中国を色眼鏡で見ている人こそ読んでほしいね。

